

2025年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 北名古屋商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価											備考				
				目標①			目標②			得られた効果		A B C D評価				今後の展開・改善点等			
巡回・窓口相談指導事業	全職員が地区内商工業者を訪問し、商工会の経営支援メニューを周知するとともに、支援メニューの利用を促進し、事業者の経営課題の解決と経営力向上を図る。また、多様化・専門化する事業者の経営課題に的確迅速に対応し、提案を重視した相談支援を行い、業績向上に繋げて企業の満足度を高めていくことを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> 巡回窓口指導実企業数：1268社 巡回窓口指導延件数：3,657件 課題解決提案件数：40件 経営革新承認件数：1件 	小規模事業者	指標 巡回窓口指導延件数 (達成度 152.4%)			指標 課題解決提案件数 (達成度 102.6%)			得られた効果 小規模事業者に対して支援施策の周知並びに利用を促進するために、巡回訪問を積極的に実施し、経営課題解決に向けた提案を行い、経営改善を図ることで、事業の持続的発展に導くことができた。		総合評価 A	事業実施評価の A	自己評価	満足度	補足	目標①	目標②	今後とも、巡回・窓口相談指導に取り組み、小規模事業者の経営課題解決に向けた提案を行い経営改善を図る。
				調査結果 A	必要性	現行どおり	現行どおり												
				目標達成度 A	必要性	現行どおり	現行どおり												
目標数値	実績数値	実績数値	目標数値	実績数値	実績数値	目標数値	実績数値	実績数値	目標数値	実績数値	実績数値	目標数値	実績数値	目標数値	実績数値	目標数値	実績数値		
記帳継続指導	個人事業主等を対象に正しい記帳方法の指導と決算・確定申告の指導を行い、適正な税務申告と経理の自計化や計数管理による経営力の向上を図ることを目的とする。また、e-Taxに対する取り組みを支援し申告業務の効率化に寄与することを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> 指導対象者数 224人 指導延日数 1,107日 指導延回数 2,623回 	小規模事業者	指標 記帳指導対象者 (達成度 99.6%)			指標 相談指導回数 (達成度 100.9%)			得られた効果 記帳担当職員8名の指導体制で記帳継続指導を実施した。記帳担当者会議を定期的に開催し記帳指導の進捗状況等を把握して相談指導における問題点の解決を図ることができた。		総合評価 A	事業実施評価の A	自己評価	満足度	補足	目標①	目標②	記帳継続指導対象者の期待に応えるためにも職員間で連携して事業を実施する。
				調査結果 A	必要性	現行どおり	現行どおり												
				目標達成度 A	必要性	現行どおり	現行どおり												
目標数値	実績数値	実績数値	目標数値	実績数値	実績数値	目標数値	実績数値	実績数値	目標数値	実績数値	実績数値	目標数値	実績数値	目標数値	実績数値	目標数値	実績数値		
講習会	小規模事業者のDXに関する意識向上の推進や事業の持続的発展を目指す小規模事業者の事業計画策定、円滑な事業承継を支援するためのセミナーなどを開催する。また、税理士や日本政策金融公庫などの関係機関と連携した相談事業を実施し、小規模事業者の経営課題の解決を図るとともに、知識・情報・技術を習得するための講習会を開催して、円滑な事業運営を支援することを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> 講習会開催回数及び受講者数 ・集団 6回 137人 ・個別 34回 349人 	小規模事業者	指標 講習会受講者 (達成度 97.0%)			指標 (達成度 %)			得られた効果 小規模事業者の経営課題の解決や知識の向上を図ることで経営資源の確保を支援することができた。		総合評価 A	事業実施評価の A	自己評価	満足度	補足	目標①	目標②	個別講習会の開催経費を削減するため、会場を集約して開催する。また、支部共同開催講習会を講習会実績から除外することにした。
				調査結果 A	必要性	下げる													
				目標達成度 B	必要性	変更する													
目標数値	実績数値	実績数値	目標数値	実績数値	実績数値	目標数値	実績数値	実績数値	目標数値	実績数値	実績数値	目標数値	実績数値	目標数値	実績数値	目標数値	実績数値		
事業環境変化対応型支援事業	エネルギー価格・物価の高騰、賃上げ・最低賃金引上げ、デジタル化、インボイス制度等の様々な事業環境変化の影響を受ける中小企業・小規模事業者に対して、テーマを絞り各種相談会やセミナーを開催する。また、事業環境変化のテーマに該当する支援施策等の周知により、地域内商工業者の経営支援に繋げることを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業環境変化対応型各種相談会の開催 参加事業者数 42事業者 ・事業環境変化対応型集団セミナーの開催 参加事業者数 28事業者 ・巡回・窓口による関連制度の周知等支援 延べ支援事業者数 180事業者 	中小・小規模事業者	指標 参加者人数/参加事業所数 (達成度 119.0%)			指標 (達成度 %)			得られた効果 エネルギー価格・物価の高騰、賃上げ・最低賃金引上げ、デジタル化、インボイス制度等の様々な事業環境変化の影響を受ける中小企業・小規模事業者に対して、関連制度の周知及び説明を実施した。また、事業環境変化のテーマに該当する個別相談会や集団講習会を開催することで、商工業者の課題解決を図ることができた。		総合評価 A	事業実施評価の A	自己評価	満足度	補足	目標①	目標②	相談員を配置し、事業者が様々な事業環境変化へ対応できるようサポートをする。また、課題解決に向けた的確なアドバイスができるよう専門家による個別相談会や集団講習会を引き続き実施する。
				調査結果 A	必要性	現行どおり	現行どおり												
				目標達成度 A	必要性	現行どおり	現行どおり												
目標数値	実績数値	実績数値	目標数値	実績数値	実績数値	目標数値	実績数値	実績数値	目標数値	実績数値	実績数値	目標数値	実績数値	目標数値	実績数値	目標数値	実績数値		
地域振興	商工関係イベントの開催や事業所交流の場の提供など、地域交流の促進と地域内取引の活性化を図る事業を実施し、地域経済の円滑化及び地域振興に資することを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・名産品開発委員会 役員会 12回 ・第1回商工農祭 1回 34企業 ・こどもモール北名古屋 1回 42人 ・新春初詣懇談会 1回 56人 ・事業所親睦ボウリング大会 1回 87人 ・事業所親睦ゴルフ大会 1回 45人 ・その他交流事業 適時 	中小・小規模事業者	指標 参加者人数/参加事業所数 (達成度 138.9%)			指標 (達成度 %)			得られた効果 会員事業所間の交流の場を提供し、親睦・情報交換等の促進を図ることができた。		総合評価 A	事業実施評価の A	自己評価	満足度	補足	目標①	目標②	今後とも事業所間の交流の場を提供することにより、事業者の経営改善が図られる事業を継続実施する。
				調査結果 A	必要性	現行どおり	現行どおり												
				目標達成度 A	必要性	現行どおり	現行どおり												
目標数値	実績数値	実績数値	目標数値	実績数値	実績数値	目標数値	実績数値	実績数値	目標数値	実績数値	実績数値	目標数値	実績数値	目標数値	実績数値	目標数値	実績数値		

2025年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 北名古屋市商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価												今後の展開・改善点等	備考				
				目標①			目標②			得られた効果			A B C D評価								
				指標	目標数値	実績数値	指標	目標数値	実績数値	総合評価	事業実施評価の	自己評価	調査結果	満足度	補足						
働き方改革推進支援事業	会員事業所の働き方改革を支援するため、北名古屋市及び周辺地域に向けた人材確保に寄与する取り組みやその取り組みに係る事務的支援を実施することで、事業主負担の軽減と雇用の拡大による地域経済の活性化を目的とする。	・人材確保に向けた求人チラシの作成・配布 1回 24件 ・カラー印刷機の導入による事務的支援 随時	中小・小規模事業者	指標	参加事業所数 (達成度 80.0%)			指標	(達成度 %)			総合評価	A	事業実施評価の	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	今まで紙媒体での求人広告を実施していたが、来年度はindeed+などウェブ媒体へ広告掲載する方法に変更する。それに伴い、募集件数を減らすため、目標数値を下げることをとする。
				目標数値	30	実績数値	24	目標数値	実績数値	目標達成度	A				必要性						
経済対策支援事業	地域情報ポータルサイトや各SNS等を活用した、事業所の認知度向上や販路開拓、売上の持続的な確保に向けた支援を行い、地域経済の活性化・発展を図ることを目的とする。	・地域情報ポータルサイトを通じた地域内事業所紹介（プレゼント企画）の実施1回 ・地域情報ポータルサイトの利用促進（市内事業所の周知）イベントの実施 1回	中小・小規模事業者	指標	事業開催回数 (達成度 100.0%)			指標	(達成度 %)			総合評価	A	事業実施評価の	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	引き続き市内事業所の認知度向上や販路開拓等に寄与し、地域経済の好循環を図る。
				目標数値	2	実績数値	2	目標数値	実績数値	目標達成度	A				必要性						
商店街・街づくり	夜間通行の安全確保、地域の良好な環境保全、商店街及び発展会等のゾーニングを目的に、街路灯の状況を的確に把握し、適正設置管理と夜間点灯確認の支援を目的とする。	北名古屋市内に設置されている街路灯が地元管理団体に適正に維持管理されるように側面的な支援を行った。 ・街路灯設置状況調査の実施 1回	地元管理団体（小規模事業者含む）	指標	街路灯設置状況調査 (達成度 100.0%)			指標	(達成度 %)			総合評価	A	事業実施評価の	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	今後も老朽化が進む街路灯の点検をすることで、建て替え等について行政と地元管理団体の連携を側面的に支援する。
				目標数値	1	実績数値	1	目標数値	実績数値	目標達成度	A				必要性						
情報化推進	経営資源の脆弱な小規模事業者にとって有益な最新の経営情報等を提供することにより、商工業の活性化や取引拡大に寄与することを目的とする。	情報化支援体制の構築・維持管理を行うとともに、商工会ホームページを公開し、商工会事業や施策等最新の経営情報を提供し、各種制度施策の普及及び利用促進を図った。 ・ページアクセス数 5,347アクセス	中小・小規模事業者	指標	トップページアクセス数 (達成度 106.9%)			指標	(達成度 %)			総合評価	A	事業実施評価の	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	会員事業所に対する情報化支援体制を維持し、商工会事業のPRに加え、行政からの周知等に協力し、継続した情報化支援を実施する。
				目標数値	5,000	実績数値	5,347	目標数値	実績数値	目標達成度	A				必要性						
経営強化（販路開拓サポート事業）	需要が拡大しているキッチンカーを、市内中小・小規模事業者へ貸付けることで、事業者の販路開拓の取り組みやPR活動の促進を図り、地域経済の活性化支援に繋げる。また、地域内企業間の取引促進のため、企業経営者と行政との交流や情報交換の場を提供し、地域経済の活性化に寄与することを目的とする。	・キッチンカー稼働回数 28回 ・販路開拓に係る相談支援 随時 ・会員企業名刺交換会参加者数 30人	中小・小規模事業者	指標	キッチンカー稼働回数 (達成度 140.0%)			指標	会員企業名刺交換会参加者数 (達成度 150.0%)			総合評価	A	事業実施評価の	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	引き続きキッチンカー貸与、ビジネスマッチングに資する相談等を推進し、事業者の販路開拓支援を実施する。会員企業名刺交換会については、隔年開催とする計画であり、次年度は実施しないため廃止する。
				目標数値	20	実績数値	28	目標数値	20	実績数値	30				目標達成度						
調査広報	中小・小規模事業者関連施策の利用促進、制度の普及推進のために、商工会活動のPRや、広報活動を行うことを目的とする。また、中小・小規模事業者の実態把握、需要動向調査等を行うことも併せて目的とする。	・広報誌を作成し、郵送や配布等を通して広報活動を行った。6回 ・アンケート調査の実施。随時	中小・小規模事業者	指標	施策等掲載会報発行数 (達成度 100.0%)			指標	(達成度 %)			総合評価	A	事業実施評価の	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	引き続き同様の方法により、商工会事業案内や施策周知等の情報提供を実施する。
				目標数値	6	実績数値	6	目標数値	実績数値	目標達成度	A				必要性						
雇用促進	就職条件に有利となる珠算資格普及のために、検定試験を実施し雇用促進の一助とすることを目的とする。	検定試験を開催。 ・6月15日（日）受験者 23人 ・9月14日（日）受験者 25人 ・11月16日（日）受験者 20人 ・2月15日（日）受験者 12人 合計80人	小規模事業者	指標	検定受験者数 (達成度 72.7%)			指標	(達成度 %)			総合評価	B	事業実施評価の	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	珠算塾1件廃業に伴い、受験者数減少が見込まれる。また、少子化の影響も予想されるため、目標を下げる。
				目標数値	110	実績数値	80	目標数値	実績数値	目標達成度	C				必要性						

2025年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 北名古屋商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価										今後の展開・改善点等	備考											
				目標①			目標②			得られた効果		A B C D評価														
				指標	目標数値	実績数値	指標	目標数値	実績数値	総合評価	実施評価	自己評価	調査結果			満足度	必要性	補足	目標①	目標②						
青年部	度重なる原材料や人件費の高騰、円安による物価高など、経営環境が激しく変化中、事業の持続的発展や事業継承問題が懸念される若手経営者・後継者等に、経営に関する新たな知識の習得や情報交換の場を提供するために様々な事業を実施する必要性が高い。また、その事業を事業者自ら企画・運営することで個々の事業者の成長に繋げる。さらに地域のイベントに参加・協力し、商工業に関わる者としての資質の向上を図り、地域社会の発展に寄与することを目的とする。	①通常総会1回 ②常任委員会11回 ③委員会13回（17人） ④視察研修1回（17人） ⑤組織強化事業（55人） ⑥地域振興事業（委員会発案事業 他）（144人） ⑦広報活動 等	青年部員（小規模事業者含む）	指標	事業参加人数（延べ） (達成度 135.0 %)			指標	(達成度 %)			青年部として委員会企画の地域振興事業の他、組織強化事業について積極的に実施することができ、青年部員の資質向上と青年部の組織強化を図ることができた。	総合評価	A	事業実施評価	自己評価	調査結果	A	満足度	補足	目標①	目標②	今後も、世界情勢や原材料高騰等に配慮しつつ、若手経営者・後継者の知識習得や情報交換の場を提供し、事業者としての資質向上に繋げる。			
				目標数値	160	実績数値	216	目標数値	実績数値	目標数値	実績数値										目標数値	実績数値		必要性	実施方法①	実施方法②
				目標数値		実績数値		目標数値		目標数値											目標数値			A	A	現行どおり
女性部	厳しい経営環境が続く、事業の継続や事業継承が懸念される中、女性経営者・従事者に、経営知識を深く高めるための勉強会や経営に関する情報交換の場を提供することで、商工業に関わる者としての資質の向上を図ることを目的とする。また、地域のボランティアに参加協力することで地域社会の発展に寄与することも目的とする。	①通常総会1回 ②常任委員会6回 ③講習会1回（20人） ④サロンひまわり2回（味噌作り他） ⑤部員交流会（日帰り研修）（15人） ⑥レクリエーション会（14人） ⑦その他催事参加（19人） ⑧ボランティア活動（毎月第二水曜 年10回）	女性部員（小規模事業者含む）	指標	講習会・事業等参加人数 (達成度 104.6 %)			指標	(達成度 %)			女性部として地域振興事業及び組織強化を図る事業を遂行することで、部員の資質向上へ繋げることができた。	総合評価	A	事業実施評価	自己評価	調査結果	A	満足度	補足	目標①	目標②	今後も、社会情勢による経済影響を注視しつつ、経営に関する情報交換を目的とした交流会の場や経営知識の場を提供するとともに、女性としての特性を活かせる活動を継続して行っていくことで事業者としての資質向上に繋げる。			
				目標数値	65	実績数値	68	目標数値	実績数値	目標数値	実績数値										目標数値	実績数値		必要性	実施方法①	実施方法②
				目標数値		実績数値		目標数値		目標数値											目標数値			A	A	現行どおり
福利厚生事業（共済事業）	小規模事業者の経営基盤の安定を図り、従業員の福利厚生の充実の一助となる各種共済等制度の普及・推進することを目的とする。	中小企業共済や小規模企業共済を中心に加入推進を実施した。 ・中小企業共済 加入口数 211口 ・小規模企業共済 加入（増口）口数 17口	中小・小規模事業者	指標	中小企業共済口数 (達成度 301.4 %)			指標	小規模企業共済口数 (達成度 113.3 %)			共済普及活動をしたことにより、小規模事業者の税務対策等経営基盤の安定と従業員の福利厚生充実をさせることができた。	総合評価	A	事業実施評価	自己評価	調査結果	A	満足度	補足	目標①	目標②	引き続き加入促進に取り組み、小規模事業者の経営基盤の安定と福利厚生の充実の一助となるよう対応する。			
				目標数値	70	実績数値	211	目標数値	15	実績数値	17										目標数値	実績数値		必要性	実施方法①	実施方法②
				目標数値		実績数値		目標数値		目標数値											目標数値			A	A	現行どおり
福利厚生事業（健康普及事業）	事業所における健康診断の実施状況は、中小企業においては労働衛生に関する意識が必ずしも十分ではなく健康診断の実施率においても大企業と比べ低調である。このような状況を少しでも改善するために、定期的な健康診断を商工会で実施することで、労働安全衛生法第66条に基づき「事業主は労働者に対して、医師による健康診断を実施しなければならない」ことを周知し、認識してもらうことを目的とする。	商工会に健診バスを手配し特定健診、一般健診を実施した。 ・9月第1水曜日 74人 ・9月第1木曜日 76人 ・9月第2水曜日 73人 ・小牧営業所直接受診 4人 合計227人 また、事業者の利便性向上を図るため、健診実施機関に直接予約、健診実施ができるシステムを構築した。	中小・小規模事業者	指標	受診者数 (達成度 116.4 %)			指標	(達成度 %)			労働安全衛生法「事業主に対しての定期健康診断の認識」について周知ができた。また、生活習慣病の予防の認識、健康の保持増進の再認識を促すことができた。	総合評価	A	事業実施評価	自己評価	調査結果	A	満足度	補足	目標①	目標②	引き続き健康の保持増進の認識を促すことができるよう、継続して事業を実施する。			
				目標数値	195	実績数値	227	目標数値	実績数値	目標数値	実績数値										目標数値	実績数値		必要性	実施方法①	実施方法②
				目標数値		実績数値		目標数値		目標数値											目標数値			A	A	現行どおり
労働保険事業	中小企業の労働保険事務委託を受け、労働保険料の申告納付その他労働保険に関する各種の届出等の事務手続きを事務組合が実施することより、中小企業主の事務処理負担を軽減し、労働保険の適用促進及び労働保険料の適正な徴収を図ることを目的とする。また、その主たる目的を履行しながら、さらなる未加入事業者の加入促進を行うことも併せて目的とする。	労働保険未加入事業所に対し、労働保険加入の意義・義務を説明し、加入推進を実施した。また、事務組合への委託勧奨を行い、中小企業・小規模事業者等の事務負担軽減を図った。 ・受託事業所数 219事業所	中小・小規模事業者	指標	受託事業所数 (達成度 99.5 %)			指標	(達成度 %)			中小事業主の事務処理負担を軽減し、労働保険の適用促進及び労働保険料の適正な徴収を図ることができた。また、その主たる目的を履行しながら、更なる未加入事業者の加入促進を行うこともできた。	総合評価	A	事業実施評価	自己評価	調査結果	A	満足度	補足	目標①	目標②	引き続き労働保険料の申告・納付に関する手続きを受託することで、中小事業者の事務負担を軽減できるよう事業を実施する。また、労働保険未加入事業所に対する加入勧奨も継続的に実施していく。			
				目標数値	220	実績数値	219	目標数値	実績数値	目標数値	実績数値										目標数値	実績数値		必要性	実施方法①	実施方法②
				目標数値		実績数値		目標数値		目標数値											目標数値			B	A	現行どおり

2025年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 北名古屋市商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価												備考					
				目標①			目標②			得られた効果		A B C D評価					今後の展開・改善点等				
青色申告会・法人会	税務支援団体である青色申告会・法人会の支部事業運営をサポートすることで、税務知識及び納税意識の向上を図り、国・地方公共団体、地域社会への貢献や発展のための一助となり、地域商工業の活性化に資することを目的とする。	①会報誌の配布（青色申告会：6回、法人会：2回） ②研修会等の開催（法人会：2回） ③広報活動及び会員加入促進 ④本部事業等の参加並びに連絡業務	地域内の個人青色申告会員及び法人会員（小規模事業者含む）	指標	会報誌配布回数 (達成度 100.0 %)			指標	講習会研修会等の開催 (達成度 200.0 %)			個人事業者の青色申告制度の普及推進や企業経営者に対する積極的な自己啓発を支援することにより、地域商工業者の納税意識の向上と健全な発展を図ることができた。	総合評価	A	事業実施評価の 自己評価 A 目標達成度 A	事業者への 調査結果 必要性 A	満足度	補足	目標①	目標②	引き続き個人事業者の青色申告制度の普及推進や企業経営者に対する積極的な自己啓発を支援する。
				目標数値	8	実績数値	8	目標数値	1	実績数値	2						現行どおり	現行どおり	実施方法①	実施方法②	
				現行どおり	現行どおり	現行どおり	現行どおり														
産業団体等指導事業	当地域は、近隣地域にショッピングセンター等大規模な商業施設が存在し、常に商業の流出が懸念される状況である。こうした状況に対応するため西春駅前等、地域の小規模な事業者を集めて組合等を組織し、販促イベントを通じて顧客の囲い込みを行い、周辺への流出を防ぐための活動を支援し、地域商業活性化へ寄与することを目的とする。	①西春駅前商店街協同組合活動支援 運営会議 1回 ②各地区の発展会等の活動支援	各団体の構成員（小規模事業者含む）	指標	組合等運営会議数 (達成度 100.0 %)			指標	（達成度 %）			西春駅前商店街協同組合等の事業活動をサポートすることにより、組合等の事務的な負担を軽減することができた。	総合評価	A	事業実施評価の 自己評価 A 目標達成度 A	事業者への 調査結果 必要性 A	満足度	補足	目標①	目標②	引き続き産業団体等事業へのサポートを行い団体が地域の活性化に繋がる活動がスムーズにできるよう指導支援する。
				目標数値	1	実績数値	1	目標数値		実績数値							現行どおり	現行どおり	実施方法①	実施方法②	
				現行どおり	現行どおり	現行どおり	現行どおり														
若手後継者等育成事業	現在、厳しい経営環境に加え、事業継続や事業承継が懸念される若手経営者・後継者、従事者には、経営知識の習得や、情報交換の場があまりにも少ない。そこで、経営知識を深めるための講習会等を重点的に実施する。また、指導者としての資質向上のために、他団体の活動報告等を拝聴し情報交換を行うことができる全国大会へ参加する。この事業を通して、商工業に関わる者としての資質向上を図ることを目的とし、牽引しては、地域の商工業の発展に繋げることを目的とする。	・若手経営者・後継者向け経営講習会（青年部1回：18人、女性部1回：17人） ・資質向上対策事業：全国大会への参加（青年部1回：3人、女性部1回：2人） <青年部> ・アンケート調査結果 回答数 21件 満足した参加者 21人 21/21=100% <女性部> 回答数 19件 満足した参加者 18.5人 18.5/19=97%	青年部・女性部員（小規模事業者含む）	指標	満足した参加者 (達成度 123.1 %)			指標	事業参加者数（延べ） (達成度 88.9 %)			経営講習会を開催し、若手後継者・経営者にとって必要な知識を習得させることができた。	総合評価	A	事業実施評価の 自己評価 A 目標達成度 A	事業者への 調査結果 必要性 A	満足度	補足	目標①	目標②	今後も、若手後継者・経営者、女性従事者等の資質向上に繋がるよう、内容を精査しながら、事業を実施する。また、実情に合わせて、目標数値を一部下げる。
				目標数値	80%	実績数値	98.50%	目標数値	45	実績数値	40						現行どおり	下げる	実施方法①	実施方法②	
				現行どおり	現行どおり	現行どおり	現行どおり														

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付しています。
 ※ 事業評価欄において、1つの事業で目標が2つある場合、目標達成度の評価は2つの平均となります。
 ※ 記載内容についての詳細資料は、各団体において整備しています。